

## 議事録資料：第6回文部科学省IB教育推進コンソーシアム関係者協議会

■日時：2019年12月13日（金）13：00～14：30

■場所：ビジネス・ブレイクスルー麹町オフィス・レクチャールームA  
（〒102-0084 東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア1階）

■出席者（順不同）：岩崎氏、江里口氏、荻野氏、大迫氏、河合氏、竹内氏、坪谷氏、日色氏、廣川氏、渡辺氏（欠席：荒屋氏、出口氏、濱田氏、ネルソン氏）

■オブザーバー：文部科学省、IBO 星野氏

■庶務：アオバジャパン・インターナショナルスクール  
（文部科学省IB教育推進コンソーシアム事務局）

### <議事次第>

- （1）IB教育に関する諸課題の解決に向けた活動計画案
- （2）日本語デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム実施に関するアンケート調査についての報告
- （3）その他

### <配布資料>

資料1：IB教育に関する諸課題の解決に向けた活動計画案  
資料2：デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラムに関するアンケート調査結果  
補足資料：補足資料\_DLDP アンケート調査依頼文

## 議題

### （1）IB教育に関する諸課題の解決に向けた活動計画案

#### 【本日の議論について】

各分科会からの提案を踏まえたうえで諸課題へのアプローチに関する活動計画案を事務局として策定した。これらの活動計画の有効性・妥当性およびコンソーシアム関係機関との連携等について構成員の皆様から様々なご意見をいただきたい。

### <確認事項>

国内における国際バカロレア推進

国際バカロレア認定校等を200校以上（目標：2020年）

\*未来投資戦略2018（平成30年6月閣議決定）

\*2019年11月11日時点 150校（残り50校）

### 【①自治体への IB 導入への必要な支援】

- ・2020年までに IB 認定校等を 200 校以上(残り 54 校)を目指す上で、導入に関心のある自治体ならびに学校に対して検討材料となりうる十分な IB 資料提供は欠かせない。
- ・今後の効果的な IB 啓発活動(ヒアリング訪問等)においても、自治体へ IB に関する基礎資料等を提供していくことは、IB 推進の費用対効果としても高いと考えられる。
- ・各自治体が初等中等教育での IB 導入を検討することで、その実践が学習指導要領の目指す「主体的・対話的で深い学び」の好事例につながると期待できる。

- ①ヒアリング訪問を含めた IB 啓発活動の充実 (対：都道府県ならびに市町村区教育委員会等)  
—関心のある学校・自治体への継続的なヒアリング活動の実施  
(都道府県←DP 市町村区←PYP、MYP)
- ②IB 導入好事例に関する集約と共有  
(導入に関心のある学校・自治体向け基礎資料の充実／コンソーシアム通信の発行等)  
—トピック：IB 導入の意義・価値／導入までのプロセス事例／設置計画の策定  
(検討組織の設置、予算の確保等)／地域理解の形成／グローバル人材育成事業との  
関連性の明確化 (SSH、SGH、SGU 等)／IB 修了生のキャリアパス情報 等
- ③学校・自治体向けの IB 導入相談会の実施 (年 2 回・オンライン参加可能)  
—学校・自治体の関係者向けの IB 導入に焦点を当てた相談会の実施  
(東日本・西日本での相談会を年 2 回実施)

### 【②IB 教員養成における量的拡大と質的充実】

- ・増加する IB 校において求められる専門性を有する教員ニーズに対応する上で、力量のある教員養成が重要である。
- ・日本での充実した IB ワークショップの実施や、各 IB 校での校内研修の促進、IB 教育実習や視察の受け入れ促進等による教師側の力量形成につながる機会をコンソーシアムとして作り出していく必要がある。(コンソーシアム協力校・機関による連携促進)

- ①教員養成課程を有する大学における IB 教育に対する理解の促進 (出張講義等の実施)  
—教員養成課程に在籍する学生への IB 教育への理解の促進
- ②IB の考え方(教科横断的なアプローチ等)に関する研修会の推進  
(コンソーシアム協力校・機関による活動)  
—コンソーシアム教育関係者間におけるカリキュラム・科目等の研修会の推進  
(情報の集約と発信)  
—国内の IB 認定校・候補校・関心校における IB 教育に関する公開授業研究会等の推進
- ③国内の IB 公式ワークショップの開催充実 (IB 機構との連携)  
—バイリンガル IBEN メンバーによる国内の公式ワークショップの開催促進

### 【③生徒・保護者への IB 教育に関する情報提供】

- ・ IB 教育を享受する生徒やその保護者に対する IB 理解啓発活動を通じて国内全体の IB 教育の認知度を高める必要がある。
- ・ 様々な進路選択の中の 1 つとして、IB 教育を選ぶことができる環境を整備し、さらに IB 修了生の進路に関する情報も周知していくことが重要である。

#### ①生徒・保護者向けの IB 教育の基礎情報の発信

—コンソーシアム HP や AirCampus 等を通じた IB 基礎情報（FAQ 等）の発信

#### ②生徒・保護者向けの IB 啓発セミナーの実施

—国内における学校相談会・進路相談会等へのセミナーへの参画  
（例：民間教育機関等との連携）

#### ③IB スコアを活用した国内・海外大学への進学情報

—入試情報や奨学金情報等の情報発信

### 【④IB 生に対する財政支援について】

- ・ IB 教育が経済的に裕福な家庭のみが享受できるものとしてはいけない。相対的貧困の家庭の子供も含めて、希望するすべての児童生徒が IB 教育を受けられる環境を整えていくことが重要である。

#### ○既存の国内奨学金支援団体との連携の検討

国内の既存の奨学金団体に IB 生を対象にした就学支援プログラムの設置を要請する。

#### ○IB 生の負担軽減の検討（公的な支援が困難なものを含む）

対象例：最終試験の科目毎の試験料 / PC やグラフ電卓などの必須な器具備品

IB の活動に係る授業料以外の教育費（個人負担となる学校活動費など） /

IB コースに係る追加の授業料 等

### 【⑤企業家の視点からグローバル人材の必要性】

- ・ グローバル人材の好事例として IB 修了生が産業界においてどのように活躍しているのかを取り上げたうえで、IB 教育を通じて養われる資質や能力をエビデンスをもとに多角的に検証していく必要がある。
- ・ Society5.0 を想定した社会における人材輩出において、IB 教育がどのような役割を果たすのかについて、IB 修了生の追跡調査していくことで明らかにすることが望ましい。

#### ①IB 修了生とグローバル人材の資質能力に関する多角的な検証・エビデンスの収集

例：グローバル人材育成に関する先行研究に関する調査

国内企業を対象にしたグローバル人材の資質能力に関するアンケート調査の実施

#### ②活躍する IB 修了生のグローバルなキャリアパス事例の共有

## 【構成員からのご意見】

### < 1. IB の地域啓発セミナーについて >

- ◆現在のコンソーシアム事務局による地域啓発セミナーの実施状況について知りたい。  
←奈良（11月23日）、鳥取（11月25日）で実施済みである。12月21日にも鹿児島で実施予定である。2月の関係者協議会の際に、詳細な結果をまとめて公表したい。なお、鳥取セミナーの様子、12月12日付けの毎日新聞に記事が掲載された。地域での IB 関心の広まりを感じている。

### < 2. 構成員と協議会の役割について >

- ◆活動計画案を具体的に進めるステージに入るが、リソースも限られているので、構成員も実行に加わった方がよいのではないのか。分科会メンバーを再招集し、資料作成した上で、関係機関へのアプローチも検討する必要がある。
- ◆現在、構成員は事務局からの報告に受け身になっている状態である。自分自身としては、教員養成分野に精通しているために貢献したいという思いがある。
- ◆構成員がどのような立場で関係者協議会に参加しているのか（個人か団体か）により貢献できることが違う。分科会のメンバーを見直した上で具体的にやることを決めた方がよいのではないか。  
←（事務局回答）  
これまでの分科会においては、それぞれの諸課題の取りまとめおよび具体的なアプローチに関する提言をいただいた。今回、事務局より提案した活動計画案については、構成員の皆さまの所属機関においてどのような支援できるかという点を検討いただきたい。
- ◆今後はもし分科会が活動する必要があるのであれば、その時間を担保した方がよいのではないか。
- ◆各分科会のメンバーにおいて逆指名できるのであれば、他のグループメンバーや文科省関係者、さらに公立の学校の関係者を入れることを検討したい。
- ◆必要なメンバーを分科会にて選定することでもよいのではないか。
- ◆分科会の場はアイデア出しであったと思う。今後のアクションは分科会が進めるのか。
- ◆協議会の役割は頭を使って協議することであり、作業することがその役割ではないと思う。

◆構成員の所属団体での経験をもって、意見を出すという姿勢でいただきたい。

◆構成員については、団体に依頼があった上で代表として出席している訳ではなく、個人として参加しているという認識がある。

←（事務局回答）

事務局としては、関係団体への依頼としたうえで、協議会に参加できる代表者をお願いしているという認識である。構成員の選定の経緯については、基本的には部門ごとに多様なバックグラウンドがある方をお呼びしている。協議会の位置づけとしては、事務局によるコンソーシアム活動に対する助言や提言が主な役割である。

（文科省回答）

構成員の構成については、IBに関わるステークホルダーから幅広く意見を聞きたいという意図である。これまでの経験をふまえて意見を聞きたいとは思っている。今回の活動計画案の内容を文科省、事務局だけで実行するのが難しいと認識している。そこで、活動計画案については、日本のIBコミュニティのどのような方に協力してもらえるかについて、構成員の皆さまにお知恵をいただきたいと考えている。例えば、2020年に予定しているIB導入推進サポーターの他にもコンソーシアムの活動にご協力いただける方に一定の対価をもってお願いしたいと考えている。

◆自分自身は分科会にて企業家のグループに入っていた。企業の立場にはいないが、アイデアを出すことはできる。

◆議論する場所がないと感じている。教員養成も違うステージに入ってきていると思う。より多くのアイデアを共有できる場があるとよい。

◆協議会以外で議論している場は用意されているのか。5つの柱ごとに事前に意見をきいて詰めた方がよいのではないのか。

←（事務局回答）

今回の計画の骨子を整えたうえで、具体的なアクションプランでは構成員の皆様さらなる助言をいただく形で環境を整えていきたいと考えている。

◆イメージとしては、協議会—事務局—実行部隊という組織が必要なのではないか。協議会ですべて話すことには無理がある。テーマごとに関係者に意見を聞き、協議会に持ち寄るのはいかがでしょうか。

←（事務局回答）

もし具体的に意見を聞くチームが必要なのであればそのように事務局として対応する。

◆協議会はマネジメントボードではないと認識している。

- ◆はじめのころより AirCampus の利用が後退しているように感じる。もっと前向きにその活用を入れた方がよいのではないのか。
- ◆IB に対するいろいろな考え方がある。お互いに一定の認識を共有する必要があるのではないのか。
- ◆ミッションは 2020 までに学校数を増やすこと点を今一度確認しておきたい。
- ◆これらの諸課題をドメスティックな問題として受け止め、どのように活動計画案を実行するのが今後重要である。

## 議題

### (2) 日本語デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム実施に関するアンケート調査についての報告

<アンケートの質問事項について>

- 【Q1】 貴校は国際バカロレア・ディプロマ・プログラム（以下「IBDP」）について、グループ 1、2 以外の科目をどの言語で実施していますか／したいと考えていますか。どちらか一つを選んで御回答ください。
- 【Q2】 貴校の IBDP 履修者数の推移を御記入ください。
- 【Q3】 2019 年卒業生（現高 3 生）について、以下に指導言語と科目履修人数をご記入ください。
- 【Q4】 貴校の IBDP 履修者のうち、海外の大学等高等教育機関に進学した人数をご記入ください。
- 【Q5-1】 英語等で IBDP を実施している理由について、以下の選択肢の中から当てはまるものを全て御回答ください（複数回答可）
- 【Q5-2】 英語等での IBDP の実施にあたって、課題が御座いましたら、以下の選択肢の中から当てはまるものを全てご回答ください（複数回答可）

<以下日本語 DP 校のみ>

- 【Q 6-1】 日本語 DP を実施している理由について、以下の選択肢の中から当てはまるものを全て御回答ください（複数回答可）
- 【Q6-2】 グループ 3 からグループ 6 の科目のうち、英語で実施している科目名と、英語で実施する科目としてその科目を選んだ理由を御記入ください（複数回答可）
- 【Q6-3】 上記で挙げた科目について、英語での授業実施に際して課題が御座いましたら、以下の選択肢の中から当てはまるものを全て御回答ください（複数回答可）
- 【Q6-4】 上記の課題が解決された場合、生徒への教育効果を最大限高めることや、進学上の選択肢の多様性を確保することなど、IB 教育を最も生徒にとって有益な形で提供するには、どの言語で IBDP を実施するべきとお考えでしょうか。

【Q7】日本語 DP を実施する中で、少なくとも二科目を英語で授業して良かった点、悪かった点、 その他お気づきの点について御自由に御記入ください。

【Q8】その他、日本語 DP に関して御意見等ございましたら、御自由に御記入ください。

### 【構成員からのご意見】

◆アンケート調査結果の表記に不備が見られるので、次回の報告の際には修正いただきたい。

←（事務局回答）

次回の 2 月の関係者協議会までに、未集計のデータも含めて、改めて調査結果を公表したい。

◆調査の目的は、これから導入する学校に参考にしてもらうためなのか。

←（事務局回答）

学校側が DLDP の現状をどのように受け止めているかの把握するために行っている。

◆アンケートの文言にある「現場」や「学校」とはなにを想定しているか。調査は現場の担当者が回答する想定であるが、回答者として適切であるのか。調査についても校長が知らないところでされていることが多いために、有効な調査手順を踏んで欲しい。

←（文科省回答）

主軸として現場の担当者に回答いただくように設計している。今回のアンケート調査は前回の協議会からの提案を踏まえて実施したものである。2 科目縛りの解除の是非について、今後の IB 機構との交渉する必要性を探るために実施したアンケート調査である。

◆日本語による 2 科目しぼりをしているのは IB 機構である。

◆2011 年から文科省と IB 機構が調整した結果、DPLP が導入されている経緯があると聞いている。

◆日本において IB 教育をどのように現場で受け入れていただけるのかについて知る上でも、現場の実態を調査するのは歓迎されるべきである。

◆アンケートの調査方法はとその公表については、社会調査法の観点より丁寧にやった方がよい。また、アンケートについては、文科省から直接に教育委員会へ依頼するほうが良かったのかもしれない。

◆今回のアンケート調査について、Web でどの程度の学校が回答したのかというなどデータも手に入ると良いのではないか。

## 議題

### (3) その他について

- ◆鹿児島大学では、IB入試1年で導入した。IBスコアと面接のみで合否判定を行っている。学内関係者にはアカデミックな英語力の高さと世界標準のカリキュラムの観点から、IB入試導入について理解を求めた。大学の入学担当者への説明では、よりシンプルにかつ簡潔にIB入試導入の意義を伝えていかなければならない。
  
- ◆DLDPの2科目縛りについては、英語で教えることができる先生を現場として探すのは大変ではある。また、IB入試採用に関しては、センター含め2重に負担があるのではという誤解もありそうな感じがする。
  
- ◆今後は、できるだけ具体的な工程表になるような方向にもっていくほうがよい。アンケート調査のデータに関しても事務局より詳細なご報告をいただきたい。

### 【次回の関係者協議会の日程】

日時：2020年2月6日（木）13：00－15：00

場所：ビジネス・ブレイクスルー麹町オフィス・レクチャールームA  
（〒102-0084 東京都千代田区二番町 3 番地 麹町スクエア 1 階）